

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社多摩川ホールディングス

【英訳名】 TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榑沢 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町一丁目6番15号

【電話番号】 03(6435)6933(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部兼財務経理部長 後田 晃宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町一丁目6番15号

【電話番号】 03(6435)6933(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部兼財務経理部長 後田 晃宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,923,538	1,108,165	5,094,596
経常利益又は経常損失 () (千円)	209,917	190,328	514,031
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	120,305	249,202	427,066
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,969	254,443	428,340
純資産額 (千円)	2,819,635	2,847,352	3,161,407
総資産額 (千円)	4,243,712	6,161,679	6,375,920
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 () (円)	2.94	6.01	10.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.86		10.15
自己資本比率 (%)	66.0	45.9	48.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,363	44,539	387,329
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	325,189	116,970	865,325
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,206	173,674	238,231
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,317,584	1,534,471	1,523,979

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (円)	2.29	5.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第48期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、電子・通信用機器事業セグメントにおいて、当社の100%子会社である株多摩川電子がTAMAGAWA ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTDを平成27年4月10日に新たに設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前連結会計年度まで当社グループの報告セグメント区分は「電子・通信用機器事業」「太陽光システム販売事業」「太陽光発電所事業」「地熱発電所事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「太陽光システム販売事業」を「再エネシステム販売事業」へ変更いたしております。当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加傾向が続いており、国内外需要や雇用・所得環境などに改善が見られるものの、中国経済の減速などを背景に、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要な事業である電子・通信用機器事業につきましては、3.9世代携帯電話設備関連市場、防衛関連市場、公共・防災無線関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行って参りました。また「製品の高付加価値化への取り組み」「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を継続的に推進しながら、自社開発品の提案強化を図って参りました。

結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線の光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理ボード等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しております。

しかしながら、携帯電話インフラ市場において設備投資の抑制が発生したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期より減少する結果となっております。

再生可能エネルギー事業におきましては、とりわけ太陽光発電所事業について、積極的に推進してまいりました。経済産業省より発電事業に関する注意喚起や、固定価格買取制度に係る設備認定の運用見直しの実施等の通知がなされるなどの昨今の太陽光発電所事業を取り巻く厳しい環境の中、当社グループはかねてより、風力、地熱、小水力、バイオマス等による発電所事業を模索し、太陽光発電所事業に加えて別の再生可能エネルギーを収益の柱として構築すべく、調査・検討した結果、地熱発電所の事業化について前連結会計年度より本格的に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、2,331百万円（前年同期比21.4%増）、売上高は、1,108百万円（前年同期比42.4%減）となりました。損益面については、営業損失160百万円（前年同期は営業利益212百万円）、経常損失190百万円（前年同期は経常利益209百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は249百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益120百万円）となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、携帯電話インフラ市場等において設備投資の抑制により減少した受注高・売上高を挽回するため、防衛関連市場、公共・防災関連市場を中心とした販売拡大活動に加え、新規顧客の開拓に注力しており、新規の大型案件を獲得するなど、受注状況は改善傾向にあり、引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続して参ります。

再エネシステム販売事業におきましては、前連結会計年度において太陽光発電所の分譲販売について販売活動を活発化させた結果好調な業績を確保することができました。今後も、日本全国にその販路を拡大すべく、社内体制を整え、営業活動をさらに強化し、当連結会計年度においても引き続き好調な収益の獲得を目指して参ります。なお、再エネシステム販売事業の収益は従来より下半期に販売案件が集中することにより、当第2四半期連結累計期間では固定費が先行しており、本格的な収益の発生は下半期に集中する見込みとなっております。

また、太陽光発電所事業及び地熱発電所事業につきましては、当社グループ全体で、安定的なエネルギー供給を目指すことにより地域や社会に貢献できるよう、発電所用地の確保から売電開始にいたるまで、一貫した体制を整えることによる収益の拡大を目指して参ります。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

電子・通信用機器事業

移動体通信事業者による基地局設備投資は、基地局工事計画の見直しによる急激な投資抑制の影響を受け、当第2四半期連結累計期間の受注高は1,000百万円（前年同期比43.5%減）、売上高は960百万円（前年同期比44.9%減）となり、セグメント損失は90百万円（前年同期はセグメント利益257百万円）となりました。

再エネシステム販売事業

本格的な販売案件は従来より下半期に集中することから、受注高は1,331百万円（前年同期比776.1%増）、売上高27百万円（前年同期比80.1%減）、セグメント損失は109百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

太陽光発電所事業

下関市、館山市、袖ヶ浦市におけるメガソーラー発電所が計画通り順調に売電を行っている結果、売上高135百万円（前年同期比197.9%増）、セグメント利益は50百万円（前年同期比217.1%増）となりました。

地熱発電所事業

現在は発電所の早期稼働に向けて手続き等を進めている段階であるため、売上高の計上はなく、諸費用の支出によりセグメント損失は0百万円（前年同期は 百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、経済環境が不透明なことから、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社といたしましては、各事業セグメントにおける収益拡大と事業構造改革を併せて進めて参ります。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ214百万円減少し、6,161百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、3,314百万円となりました。

これは主に、短期借入金及び前受金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ314百万円減少し、2,847百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、有形固定資産の取得等があり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、1,534百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は44百万円（前年同期は129百万円の資金支出）となりました。これは主に売上債権の減少、仕入債務の減少などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は116百万円（前年同期は325百万円の資金支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は173百万円（前年同期は8百万円の資金獲得）となりました。これは主に短期借入金の増加などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、143百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。また、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,196,000
計	134,196,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,073,000	42,073,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は1,000株 であります。
計	42,073,000	42,073,000		

- (注) 1. 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 発行済株式のうち、3,372,000株は、現物出資(借入金の株式化 146,120千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	42,000	42,073,000	1,596	1,657,138	1,596	878,481

(注) 第3回新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ミズホセキュリティーズアジア リミテッドクライアントアカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	12th Floor, Chater House, 8 Connaught Road, Central, Hong Kong (東京都中央区月島4-16-13)	5,053	12.01
バンクジュリウスベアアンドカ ンパニーリミテッドシンガポ ールクライアント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	8 Marina View, 43-01 Asia Square Tower 1, Singapore 018960 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,311	10.25
島貫 宏昌	東京都港区	1,969	4.68
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,444	3.43
有限会社佐藤総合企画	東京都中央区銀座6-7-16 岩月ビル5F	1,412	3.36
イーエフジーバンクアーゲーホ ンコンアカウントクライアント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	18/F, Intl Commerce Centre 1 Austin Road West Kowloon, Hong Kong (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,229	2.92
Barclays Bank Plc Singapore - Client Ac - Non japanese Residents (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	1 Churchill Place London E14 5HP UK (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,108	2.63
久保田 定	宮城県仙台市青葉区	1,058	2.51
榭沢 徹	東京都目黒区	954	2.27
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	853	2.02
計		19,391	46.08

(注) 平成27年11月4日付及び平成26年10月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、MARILYN TANG氏、PERMAN YADI氏がそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
MARILYN TANG	シンガポール国	4,446	10.58
PERMAN YADI	シンガポール国	1.650	4.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 614,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,452,000	41,452	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	42,073,000		
総株主の議決権		41,452	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社多摩川ホールディングス	東京都港区浜松町1-6-15	614,000		614,000	1.45
計		614,000		614,000	1.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,523,979	1,534,471
受取手形及び売掛金	1,377,201	733,184
商品及び製品	110,467	74,687
仕掛品	245,833	720,179
原材料及び貯蔵品	90,781	90,873
繰延税金資産	97,850	89,737
その他	160,265	175,118
流動資産合計	3,606,379	3,418,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	422,620	438,622
減価償却累計額	292,741	298,338
建物及び構築物(純額)	129,878	140,283
機械及び装置	1,551,956	1,559,362
減価償却累計額	93,788	142,370
機械及び装置(純額)	1,458,167	1,416,991
工具、器具及び備品	705,960	711,598
減価償却累計額	579,468	604,250
工具、器具及び備品(純額)	126,492	107,347
土地	539,829	505,086
建設仮勘定	156,103	261,613
有形固定資産合計	2,410,472	2,431,322
無形固定資産		
営業権	106,264	103,979
ソフトウェア	87,912	79,289
その他	0	0
無形固定資産合計	194,177	183,269
投資その他の資産		
投資有価証券	22,867	20,524
繰延税金資産	33,662	2,298
その他	106,355	112,258
貸倒引当金	8,700	8,700
投資その他の資産合計	154,185	126,381
固定資産合計	2,758,835	2,740,972
繰延資産		
株式交付費	10,706	2,453
繰延資産合計	10,706	2,453
資産合計	6,375,920	6,161,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	620,145	232,158
短期借入金	50,000	546,432
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	230,832	250,872
リース債務	46,801	48,073
未払金	169,007	66,530
未払法人税等	140,011	10,962
前受金	10,399	351,508
賞与引当金	73,185	27,933
その他	120,668	58,021
流動負債合計	1,481,051	1,612,491
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	499,377	460,581
リース債務	947,147	923,359
繰延税金負債	-	12,391
退職給付に係る負債	137,649	140,270
資産除去債務	31,870	32,140
その他	77,416	103,092
固定負債合計	1,733,460	1,701,835
負債合計	3,214,512	3,314,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,655,542	1,657,138
資本剰余金	1,076,885	1,037,064
利益剰余金	445,183	195,981
自己株式	61,279	61,279
株主資本合計	3,116,331	2,828,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,554	2,093
為替換算調整勘定	-	2,781
その他の包括利益累計額合計	4,554	687
新株予約権	40,522	19,134
純資産合計	3,161,407	2,847,352
負債純資産合計	6,375,920	6,161,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,923,538	1,108,165
売上原価	1,306,684	754,766
売上総利益	616,854	353,398
販売費及び一般管理費	1 404,513	1 514,256
営業利益又は営業損失()	212,341	160,857
営業外収益		
受取利息	427	187
受取配当金	45	203
為替差益	0	1,786
受取和解金	800	1,700
その他	3,711	7,668
営業外収益合計	4,984	11,546
営業外費用		
支払利息	4,370	31,111
営業債権売却損	362	432
株式交付費償却	1,009	8,252
その他	1,666	1,220
営業外費用合計	7,408	41,016
経常利益又は経常損失()	209,917	190,328
特別利益		
固定資産売却益	4,519	-
新株予約権戻入益	-	1,681
その他	40	-
特別利益合計	4,559	1,681
特別損失		
その他	-	189
特別損失合計	-	189
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	214,477	188,836
法人税、住民税及び事業税	94,339	7,775
法人税等調整額	167	52,590
法人税等合計	94,172	60,365
四半期純利益又は四半期純損失()	120,305	249,202
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	120,305	249,202

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	120,305	249,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	663	2,460
為替換算調整勘定	-	2,781
その他の包括利益合計	663	5,241
四半期包括利益	120,969	254,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,969	254,443
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	214,477	188,836
減価償却費	44,376	91,719
賞与引当金の増減額(は減少)	11,763	45,252
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,789	2,621
受取利息及び受取配当金	472	391
支払利息	4,370	31,111
有形固定資産売却損益(は益)	4,519	189
売上債権の増減額(は増加)	400,287	644,016
たな卸資産の増減額(は増加)	61,619	² 172,125
仕入債務の増減額(は減少)	67,222	387,986
未払金の増減額(は減少)	3,018	127,172
前受金の増減額(は減少)	2,327	341,108
未払又は未収消費税等の増減額	14,998	57,858
売上高と支払リース料の相殺額	-	45,069
その他	80,091	1,122
小計	48,941	87,195
利息及び配当金の受取額	472	391
利息の支払額	4,483	7,075
法人税等の支払額	76,410	125,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,363	44,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	317,873	134,805
有形固定資産の売却による収入	4,520	25,000
投資有価証券の取得による支出	938	1,073
その他	10,898	6,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,189	116,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,200	² 240,000
長期借入れによる収入	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	188,541	118,756
社債の償還による支出	10,000	10,000
株式の発行による収入	40,800	3,066
新株予約権の発行による収入	16,326	-
自己株式の取得による支出	179	-
配当金の支払額	-	40,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,206	173,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,671
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	446,346	10,492
現金及び現金同等物の期首残高	1,763,931	1,523,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,317,584	¹ 1,534,471

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の100%子会社である(株)多摩川電子がTAMAGAWA ELECTRONICS VIETNAM CO., LTDを平成27年4月10日に新たに設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料・賞与	93,735千円	93,469千円
支払手数料	72,370千円	78,700千円
研究開発費	105,373千円	143,791千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,317,584千円	1,534,471千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,317,584千円	1,534,471千円

2. 支払業務委託契約に基づくたな卸資産の取得256,432千円及びそれに対応する短期借入金金の増加256,432千円は、それぞれたな卸資産の増減額及び短期借入金金の純増減額に含めておりません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12 日取締役会	普通株式	資本剰余金	41,416	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネシステ ム販売事業	太陽光発電 所事業	地熱発電所 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,741,350	136,790	45,398		1,923,538		1,923,538
セグメント間の 内部売上高又は振替高							
計	1,741,350	136,790	45,398		1,923,538		1,923,538
セグメント利益 又は損失()	257,095	5,605	16,023		267,514	55,173	212,341

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 55,173千円は減価償却費の調整額178千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益 55,351千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と一致しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネシステ ム販売事業	太陽光発電 所事業	地熱発電所 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	945,706	27,238	135,220		1,108,165		1,108,165
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,482				14,482	14,482	
計	960,188	27,238	135,220		1,122,647	14,482	1,108,165
セグメント利益 又は損失()	90,314	109,268	50,816	55	148,822	12,035	160,857

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 12,035千円は未実現利益等の調整額 3,207千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益 8,828千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と一致しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメント区分は、前第2四半期連結累計期間において「電子・通信用機器事業」「太陽光システム販売事業」「太陽光発電所事業」「地熱発電所事業」としておりましたが、第1四半期連結累計期間より「太陽光システム販売事業」を「再エネシステム販売事業」へ変更いたしました。

当該変更の背景としては、当社グループは太陽光のみならず様々な分野の再生可能エネルギーの事業開発を行うことを計画しており、今後、太陽光以外の発電所の分譲販売や発電システム機器の仕入・販売も行う予定であることから、これらについても当該セグメントに含めることで当社グループの活動実態を正確に反映させ、より適切な経営情報の開示を行うことを目的として、セグメントの変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	2円94銭	6円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	120,305	249,202
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	120,305	249,202
普通株式の期中平均株式数(株)	40,946,932	41,425,476
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円86銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,134,387	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年5月8日取締役会決議の第5回新株予約権 上記の新株予約権を平成26年5月29日に割当てたことにより2,062個(株式数2,062,000株)増加しております。	

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社多摩川ホールディングス
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋葉 陽	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	溝口 俊一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社多摩川ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社多摩川ホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。